



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 高田機工株式会社

コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 寶角正明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西尾和彦

TEL 06-6649-5100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,109	12.4	△336	—	△186	—	△220	—
26年3月期第3四半期	7,213	△22.3	△1,843	—	△1,779	—	△1,806	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△10.00	—
26年3月期第3四半期	△81.95	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,492	15,588	72.5
26年3月期	23,605	15,550	65.9

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 15,588百万円 26年3月期 15,550百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	6.1	50	—	120	—	80	—	3.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	22,375,865 株	26年3月期	22,375,865 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	334,022 株	26年3月期	330,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,043,422 株	26年3月期3Q	22,047,108 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
売上及び受注の状況	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和継続等を背景に緩やかな景気回復基調を辿りました。

当業界におきましては、橋梁事業の発注量は前年同四半期比ではマイナスとなりましたが、通期では復興需要の本格化から前年度並みの発注量が期待されます。鉄構事業では、鉄骨需要の回復ペースにやや鈍化傾向が見られます。鉄骨工事の未消化率が高まったことから、大型案件を中心に計画の見直しや工程の調整が行われ、今年度後半は出件の調整局面となりました。今後、東京五輪関連の案件とともに発注が本格化するのとは新年度後半以降と予想されます。また、鉄骨需要の基調は「東高西低」に変わりなく、超高層ビル等のSグレード案件は「首都圏一極集中」の傾向が継続しております。

このような状況のもとで当社は、早期の黒字転換実現には「安定的な受注の確保」が最重要課題と位置付け、会社の総力を挙げて営業活動に取り組んでおります。しかしながら、橋梁事業では入札結果判明が第4四半期となる目標案件が多く、鉄構事業は出件の端境期となったことから、当第3四半期は橋梁事業・鉄構事業ともに受注は足踏み状態となり、第2四半期迄の勢いを維持できない結果となりました。当第3四半期累計期間の受注高は橋梁事業7,022百万円、鉄構事業1,493百万円の合計8,515百万円であります。

損益面からは、橋梁事業では工場製作は順調に進捗したもの、現場施工は資機材・労務技能者不足による原価高の影響と追加工種の発生により採算が低下しております。鉄構事業では多量の付帯鉄骨が追加となり原価が先行しております。どちらも竣工時の契約変更により改善は期待できますが、現状では第3四半期の業績は第2四半期を下回る結果となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高8,109百万円(前年同四半期比12.4%増)、営業損失336百万円(前年同四半期は営業損失1,843百万円)、経常損失186百万円(前年同四半期は経常損失1,779百万円)、四半期純損失220百万円(前年同四半期は四半期純損失1,806百万円)であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、21,492百万円で前事業年度末比2,112百万円の減少となりました。その主な要因は現金預金、受取手形・完成工事未収入金及び投資有価証券の減少であります。負債は、前事業年度末比2,150百万円減少し、5,903百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金、短期借入金及び未成工事受入金の減少であります。純資産は利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末比38百万円増加し、15,588百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績を受け、平成27年3月期の業績予想を現在精査中であります。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示させていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用(投資その他の資産「その他」)が68百万円増加、退職給付引当金が133百万円減少し、利益剰余金が178百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,668,520	1,948,034
受取手形・完成工事未収入金	7,181,231	6,363,274
有価証券	—	250,910
未成工事支出金	213,114	179,349
材料貯蔵品	11,674	12,667
その他	110,717	84,203
貸倒引当金	△22,690	△20,290
流動資産合計	10,162,569	8,818,149
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,333,271	4,338,946
減価償却累計額	△3,229,853	△3,274,586
建物・構築物(純額)	1,103,418	1,064,360
機械・運搬具	4,025,114	4,050,860
減価償却累計額	△3,396,233	△3,497,008
機械・運搬具(純額)	628,880	553,851
土地	5,515,583	5,515,583
その他	854,969	860,622
減価償却累計額	△793,823	△788,859
その他(純額)	61,145	71,762
有形固定資産合計	7,309,027	7,205,557
無形固定資産		
ソフトウェア	18,127	14,217
その他	8,966	8,935
無形固定資産合計	27,094	23,152
投資その他の資産		
投資有価証券	5,255,404	4,470,951
従業員に対する長期貸付金	62,301	53,021
その他	863,290	995,094
貸倒引当金	△74,595	△73,177
投資その他の資産合計	6,106,401	5,445,889
固定資産合計	13,442,523	12,674,600
資産合計	23,605,093	21,492,750

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,057,259	2,446,167
短期借入金	2,900,000	2,300,000
未払法人税等	22,873	25,280
未成工事受入金	901,833	216,661
賞与引当金	135,810	46,666
工事損失引当金	447,052	296,365
その他	129,202	128,194
流動負債合計	7,594,031	5,459,336
固定負債		
繰延税金負債	250,754	343,109
退職給付引当金	188,262	79,680
その他	21,723	21,723
固定負債合計	460,740	444,514
負債合計	8,054,771	5,903,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	5,250,985	5,120,484
自己株式	△140,393	△141,056
株主資本合計	14,898,010	14,766,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652,311	822,054
評価・換算差額等合計	652,311	822,054
純資産合計	15,550,321	15,588,900
負債純資産合計	23,605,093	21,492,750

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	7,213,440	8,109,647
完成工事原価	8,185,342	7,636,259
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△971,902	473,387
販売費及び一般管理費	871,907	809,455
営業損失(△)	△1,843,809	△336,068
営業外収益		
受取利息	17,351	21,241
受取配当金	49,524	52,105
投資有価証券売却益	6,423	74,357
その他	23,031	29,252
営業外収益合計	96,330	176,956
営業外費用		
支払利息	9,155	15,587
投資有価証券償還損	18,270	—
その他	4,778	11,620
営業外費用合計	32,204	27,207
経常損失(△)	△1,779,683	△186,319
税引前四半期純損失(△)	△1,779,683	△186,319
法人税、住民税及び事業税	13,118	12,900
法人税等調整額	13,984	21,352
法人税等合計	27,102	34,252
四半期純損失(△)	△1,806,785	△220,571

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

売上及び受注の状況

## 売上状況

期別 セグメント別	前第3四半期累計期間 (25.4.1~25.12.31)		当第3四半期累計期間 (26.4.1~26.12.31)		前事業年度 (25.4.1~26.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	4,930	68.4	5,906	72.8	7,680	67.9
鉄構	2,282	31.6	2,203	27.2	3,628	32.1
計	7,213	100.0	8,109	100.0	11,308	100.0

## 受注状況

期別 セグメント別	前第3四半期累計期間 (25.4.1~25.12.31)		当第3四半期累計期間 (26.4.1~26.12.31)		前事業年度 (25.4.1~26.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	4,837	86.3	7,022	82.5	8,286	78.0
鉄構	770	13.7	1,493	17.5	2,332	22.0
計	5,607	100.0	8,515	100.0	10,619	100.0

## 受注残高

期別 セグメント別	前第3四半期会計期間末 (平成25年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)		前事業年度末 (平成26年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋梁	7,989	79.8	9,805	86.5	8,689	79.5
鉄構	2,021	20.2	1,528	13.5	2,238	20.5
計	10,011	100.0	11,333	100.0	10,927	100.0